

H27年度 第5・6回 していますかチーム会議 (H28.2.9/2.16)

報告

これまで検討されてきている、周知（相談窓口）、相談窓口チラシ作成、障害福祉サービス等の詳細情報提供、市民との意見交換会（障がいのある方の災害時の支援）について、引き続き検討を行いました。

1. 相談窓口周知について（来年度引継ぎ希望）

相談窓口の周知の効果的な方法を分析するための相談経路アンケートについて検討を行いました。

相談経路の調査

目的再確認—相談窓口周知のために、どこへの周知が効果的かを探るための相談経路調査を行い、結果を踏まえ効率的に「チラシ配布+訪問 ⇒ 顔見知りの関係づくり」を行っていくため。
調査方法等—伊勢市相談支援ネットワーク会議参加の計画相談事業所に協力頂き、1年間かけてサービス利用者へ別紙内容の聞き取り調査を行う。

今後について

周知⇒受け皿の確保—相談窓口の周知は、同時に相談件数増加への対応が必要ということでもあり、増加によるサービス低下を招かぬよう、今後各相談員の許容人数等への検証が必要。

計画相談の現状—

精神的圧迫感：期日までの計画等作成等は絶対、介護保険と違い担当者数が増える一方、などの現状であり、努力が足りないのかもなど…、気持ちの葛藤が常にある状態。

給付月以外の動き：給付が無い月でも、色々雑多で動いている現状（書類見に来て、鍵が壊れた等々）。

2. 地域相談支援センター 合同パンフレット（来年度引継ぎ希望）

地域相談支援センター3センターの一括パンフレットの内容等について引き続き検討しました。

配布先案—病院関係（精神科、総合病院等々）、学校関係（小中、一般高校、PTA、大学等々）、行政各窓口（支所、こども課、教育委員会、生活支援課、健康課等々）、高齢者（地域包括等）等々。

活用—他機関主催の様々な会議等でも配布、配布先で無くなれば連絡頂きその都度連携を深めていく。

発行時期—4月以降発行へ。

3. サービス事業所 情報冊子（来年度引継ぎ希望）

障害福祉サービス事業所の詳細な情報を公表するための冊子の作成について引き続き検討しました。

活用方法—相談支援等が利用者等に説明しながら活用するのが基本。必要な部分のみ、コピーして渡す。

配布方法案 ・伊勢市ホームページでほしい部分が取れると良い ⇒伊勢市ホームページの改善が必要。

・市役所窓口（閲覧用に設置）、計画相談相談員・地域相談センター相談員（1冊ずつ）。

※入手の為のいろいろな方法が必要。

更新案—年1回（新規事業所1枚追加、目次修正程度）。全体見直しは数年単位ごとに。

法律上の障害福祉サービス以外の情報—更新を重ねながら、掲載範囲・内容を広げていくのでどうか。

4.「障がいのある方の災害時の支援」(H28.2.9) (来年度引継ぎ希望)

市民との情報交換会を開催し、その意見を踏まえ今後の取組みについて検討しました。

情報交換会開催：当事者：2名、保護者：15名、支援者：2名、民生委員：4名、委員：5名

内容：

意見を出す機会—これまでこんな思いをしてきたとか、もう無理だと思っている等の声が聞かれた。

大変な思いをしていると言える場所が無い。

情報の扱い—登録個人情報は、どの範囲に、どの内容まで伝わるのか非常に不安で登録出来ない。自治会長・組長までになると、近所全員になる。命を取るか、情報を取るか究極の選択を迫られる。

防災訓練—勇気を持って防災訓練に出てもらうためにも、防災訓練の在り方に配慮が必要。

避難支援者—災害時避難支援者は、近所に顔見知り居ても、負担かけられない等で書けないのが実情である。

制度の未周知—災害時要援護者登録制度 自体を知らない方が多く、文章だけでなく、説明機会が必要である。

福祉避難所—福祉避難所が無いという声も大きかった。

今後の取組み：

モデル地区（避難訓練参加）の取組み—

- ・障がい理解を深める効果も大きい地域の防災訓練に参加していくために、やりたい民生委員の代表、自治会の代表、当事者等の代表を募り、モデル地区化して避難訓練に協力をしていけると良い（支援者が準備や配慮に関わりながら、当事者の方が防災訓練に参加できるように）。

今後の検討について—

- ・防災を切り口にしながら、地域の障がい理解、合理的配慮に取り組んでいけると良い。